

ごみに「責任」を持つとう

世界の潮流が「ごみゼロ」の時代にあつて、日本はいまだ焼却処分から抜け出せていない。分別やりサイクルに励む、良識ある市民から一歩踏み出すためのヒントを、環境政策の専門家、池田こみちさんに聞いた。

焼却処分しかないのか

——ダイオキシンのへの関心が高まるにつれ、ごみの焼却処分への疑問の声が上がりましたが、ほとんどの自治体は今も燃やし続けています。

池田 国土が狭い日本には、埋め立ての場所があまりないし、そのまま埋めると不衛生だから燃やす。この考えが戦後ずっと続き、人々は「ごみは燃やして埋めるのが一番」と信じ込んでいます。

そして温暖化を気にしつつ、有機資源である生ごみも、石油資源であるプラスチックも燃しているのです。燃料高から維持管理費もかさむ一方なのに、効率の悪い発電を金科玉条に、焼却処分を続けているのかという根本的な問題が

あります。

——高温処理でダイオキシンの発生を抑える「ガス化溶融炉」が登場しましたが、問題はそれ以前にあるのですね。

池田 1999年のダイオキシン類対策特別措置法により、焼却施設などには年1回以上のダイオキシン測定が義務づけられました。

しかし、測定時期は事業者が決めます。たとえば東京都

のある清掃工場の測定と同時

期に周辺の空気のダイオキシン濃度を測つたら、清掃工場の煙突から出る排ガスより外の空気のほうが何十倍も高い。数字が嘘とはいませんが、「その時は」低かったといえる

のではないのでしょうか。

日本では行政が「ダイオキシンは基準を下回っている」と発表すれば、安心してほとんど検証しません。でもヨ

ロッパは違います。

ヨーロッパも焼却率が高く、住民はダイオキシンを非常に気にしています。法律は年2回の測定を義務づけていますが、地域によっては切れ目なく排ガスを連続的に採取して測るように住民が働きかけ、実行されているところがあります。基準が守られているか監視し、超えたらすぐ止めて原因を追及し、問題を解決するのです。ほとんどの主要な都市の焼却炉が、自主的に連続的な測定を行っています。

もう一つ、日本では「高性能のフィルターを着ければ、煙突から有害物質はほとんど出ない」といわれることがあります。しかし、ダイオキシンや重金属などには粒子状のもの、ガス状のものがあるのです。粒子はフィルターでかなりキャッチされるけれど、



池田こみちさん

(いけだ こみち)環境専門のシンクタンク(株)環境総合研究所・常務取締役副所長。環境政策、環境計画、リスクコミュニケーションを専門とし、長野県環境審議会委員などを務める。環境行政改革フォーラム事務局長や松葉ダイオキシン調査実行委員会事務局長など、NPO活動でも活躍。著書・共著に『ダイオキシン汚染』『環境ホルモンとダイオキシン』など多数。

1000℃を超すような高温で焼却されると金属も気化し、それはフィルターをすり抜けると指摘する専門家もいます。

海外は「ゼロ・ウェイスト」

——日本以外の国は今、どういう状況でしょうか。

池田 時代は「ゼロ・ウェイスト」です。これは無駄・浪費・ごみがゼロという意味で、焼却や埋め立てで処分されているごみを3R（リデュース・リユース・リサイクル）とたい肥化の徹底によってゼロに近づける実践です。

カナダのノバスコシア州には焼却炉がありません。州都のハリファックスは非常に進んでいます。人口38万人ほどの都市で、ごみは資源化出来るか出来ないかで分けられます。たった4分別、「有機物」つまり生ごみなど、たい肥化出来るものと、「資源化出来るもの」、「資源化出来ないもの」、「有害なもの」だけで簡単です。日本には名古屋市や水俣市、徳島県の上勝町のように、市民が大変細かく分別している自治体もありますが、ハリフ

ァックスでは回収した先で細かく分けられます。それが地域の雇用にもなるわけです。

飲み物の容器にはデポジットがかかっています。たとえば100円の飲料が120円で売られ、容器を返せば10円が戻ります。残りの10円はプールの管理するNGOがごみ減量化に取り組み自治体への補助金や、環境に対して付加価値の高い実践をする企業の支援、環境教育の教師を学校に派遣するなどに使います。日本のように資源の回収に税金が使われることはありません。カナダやドイツは、ほとんどの州が飲料容器にデポジットを導入しています。

——特に環境への意識が高い国だからできるのでしょうか。

池田 アメリカでも頑張っているところがあります。カリフォルニア州・サンフランシスコやワシントン州・シアトル市などがゼロ・ウェイスト戦略を採用し、埋め立てや焼却処分をやめようとしています。行政は「焼却を完全否定しているわけではないが、その前にやるべきことがたくさんある」という考え方です。焼却炉は周辺環境や住民への

影響が大きいし、カネがかかる。だから燃やさずに済むようにしよう。

そのために、カリフォルニアでは大きなスーパーでレジ袋を全部禁止しています。プラスチックをやめるのが無理でも、生分解りサイクルしやすいものに統一するよう企業に働きかけ、切り替えたところを応援する仕組みをつくる。大金をつぎ込んでハードをつくる日本とは対照的に、制度や仕組みなどのソフト面で動かしています。

「市民の力」を地域から

——ごみに対する姿勢を変えていく必要があるのですね。

池田 今のシステムは出しておけば持つて行って、おけば持つて行って、不便も苦労もない。それに自分分は真面目に分別してリサイクルもしているから問題ない。このように、現状に満足している人は多いと思います。

でも、これだけでは市民としての役割や責任を十分果たしているといえません。まず、その陰にどんな問題があるのかを見ないといけない。たと

えば、かかっているコストや地域に与えている影響などを知る必要があります。

そして一歩踏み出して、製造段階にインパクトを与える行動や、行政に対して声を上げていく。それが市民としての役割ではないでしょうか。

——「一歩」をどう踏み出せばいいのか悩んでしまいます。池田 国が「焼却より溶融、小型よりも大型」と誘導してきたことで、自治体も住民も思考停止状態になっている面は否めません。その結果、地域の資源である土地、人材、アイディアなどが生かしきれないと思います。

もっと地域にひきつけて考えれば、「生ごみを分別するためのシステムを導入したい」とか「バイオマスでエネルギーをつくりたい」などと、アイディアは出るはず。それに地元の人が考えれば、より安全な維持管理にもつながり、雇用も創出されるでしょう。

自分たちのごみは、自分たちの地域で考えていく。それが、いままで丸投げにしてきたごみに対する「責任ある関与」の大きな一歩になります。